

## エチオピア

## 主要データ

国名〔英名〕	エチオピア連邦民主共和国 [Federal Democratic Republic of Ethiopia]
面積 (km <sup>2</sup> )	1,104,300
海岸線延長 (km)	0
人口 (百万人)	99.5
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	90.1
GDP (十億 US\$)	51.87
一人当り GDP (US\$)	570.05
主要鉱産物：鉱石	金、タンタル
主要鉱産物：地金	-
鉱業管轄官庁	鉱山省 (Ministry of Mine)
鉱業関連政府機関	エチオピア地質調査所 (Geological Survey of Ethiopia)
鉱業法	Mining Proclamation No. 678/2010
ロイヤルティ	建設資材用鉱物 3%、貴石及び貴金属鉱物 8%
外資法	Investment proclamation No. 280/2002
環境規制法 (環境影響調査制度、環境・排出基準の有無等)	Environmental Pollution Control Proclamation NO.300/2002
鉱業公社	エチオピア鉱物資源開発公社 (Ethiopian Mineral Development Share Company : EMDSC)
鉱業活動中の民間企業	Allana Potash Corp、East Africa Metals Inc
近年の鉱業関連問題 (資源ナショナリズム、労働争議、環境問題等)	特になし
2014年のトピックス	エチオピア鉱山省は、ナイル河及びその支流に沿った堆積域に関しては如何なる許認可も付与しないことを決定した。これは、同国が 480 億 US\$ を投じてナイル河に沿って建設中の発電量 6,000 MW のダムへの影響を懸念したもの (2015 年 1 月)。

## 1. 鉱業一般概況

エチオピアでは古くから金が産出されており、その他、白金、銅、カリウム、リン、タンタル等の鉱物資源の賦存が確認されている。操業鉱山としては、金鉱山の他に鉱山公社 EMDSC が操業を行う Kenticha タンタル鉱山があり、同鉱山の生産量は世界の 1 割を占めると見られている。

鉱業セクターの同国経済への貢献度は非常に小さく、同国 GDP の 1%にも満たない。この理由として、鉱山省 HP によれば、従来の社会経済政策が鉱業セクターへの民間投資の参入を制限していたこと、鉱山開発に必要とされる資本投資が限られた国家歳入では賄うことができなかったことを挙げている。エチオピアでは、1991 年に暫定政府が成立したのを機に新たな経済政策が導入され、以降、鉱業セクターへの民間投資が可能となっているものの、未だ操業鉱山は金鉱山及びタンタル鉱山に限られている。しかしながら、カリウム鉱山開発プロジェクトが進展している他、銅、白金、グラファイト等の探鉱プロジェクトが民間企業主導で進められている。

**2. 鉱業政策の主な動き**

エチオピアでは、1991年に暫定政権が成立した後に新たな自由経済政策が導入された。これに伴い、同国の探鉱及び採掘事業への民間投資を促進させるための法的枠組みが整えられ、1993年に施行された鉱業法により民間企業の参入が可能となった。なお、2010年8月には鉱業法の改正がなされている(Mining Proclamation No. 678/2010)。同法の内容は以下のとおり。

- ・ 非排他的予察探査権 (Non-exclusive reconnaissance license rights) : 最大 18 ヶ月間
- ・ 探鉱権 : 3 年間付与され、その後 1 年更新
- ・ 鉱業権 : 10 年から 20 年間付与、その後更新は 5 年又は 10 年間に限定
- ・ 鉱業ロイヤルティ率 : 建設資材用鉱物 3%、貴石及び貴金属鉱物 8%
- ・ 鉱産物の国内及び海外への販売に際し、販売権を保護
- ・ 設備等への免税、外貨口座、10 年間の欠損金繰越
- ・ 国際的な紛争事案の仲介

**3. 主要鉱産物の生産・輸入・消費・輸出動向**
**(1) 主要金属鉱石生産量**

表 3-1. 金属鉱石生産量

鉱種	2012 年(t)	2013 年(t)	2014 年(t)	対前年増減比(%)	世界シェア(%)	ランク
金	12,311	-	-	-	-	-

(出典 : USGS 2012 Minerals Yearbook)

**(2) 主要金属地金生産量**

データなし

**(3) 主要金属消費量**

データなし

**(4) 主要金属輸出量**

表 3-4. 金属精鉱及び地金輸出量

鉱種	2012 年(t)	2013 年(t)	2014 年(t)	対前年増減比(%)	主な輸出相手国
鉛鉱石	47	0	0	-	インド
亜鉛鉱石	230	100	251	151.0	インド
チタン鉱石	2	1	0	-100.0	中国

(出典 : International Trade Centre)

**(5) 主要金属輸入量**

表 3-5. 金属精鉱及び地金輸入量

鉱種	2012 年(t)	2013 年(t)	2014 年(t)	対前年増減比(%)	主な輸入相手国
銅鉱石	0	289			-
銅地金	0	103	-	-	中国
銅マット	1	358			中国
亜鉛鉱石	0	327	-	-	-
チタン鉱石	0	165	-	-	-
マンガン鉱石	0	71	-	-	イタリア
クロム鉱石	0	55	-	-	中国
鉛地金	300	50	-	-	インド
マグネシウム鉱	0	45	-	-	中国

石					
希土類	39	4,542	-	-	南ア、中国、スイス

(出典：Global Trade Atlas, International Trade Centre)

4. 鉱山・製錬所状況

表 4-1. 鉱山一覧

鉱山名	権益所有企業	鉱種	生産量	備考
Kenticha 鉱山	鉱山公社 EMDSC	タンタル	-	年間 100t(五酸化タンタル)

(出典：EMDSC HP 等)

5. 探鉱状況

表 5-1. 探鉱状況

プロジェクト名	鉱種	保有企業
Danakhil	カリウム	Allana Potash Corp., エチオピア政府, 中国政府
Danakil	カリウム	Plinian Capital LLP, Circum Minerals Ltd.
Harvest	銅、亜鉛、金、銀	East Africa Metals Inc., Ezana Mining Development
Adyabo	銅、金、銀	East Africa Metals Inc., Unnamed Company
Afar Tigray	銅	Altas Resources, JOGMEC
Moyale	グラファイト	Hulager General Import&Export
North Ethiopia	銅、亜鉛	Southeast Asia Resource Co Ltd
Western Ethiopia	グラファイト	Asia Pacific Gold Mining Invs, Unnamed Company
Yubdo-Ursa	白金、金、ニッケル、銅、クロム	OreCorp Ltd.

(出典：各社 HP)

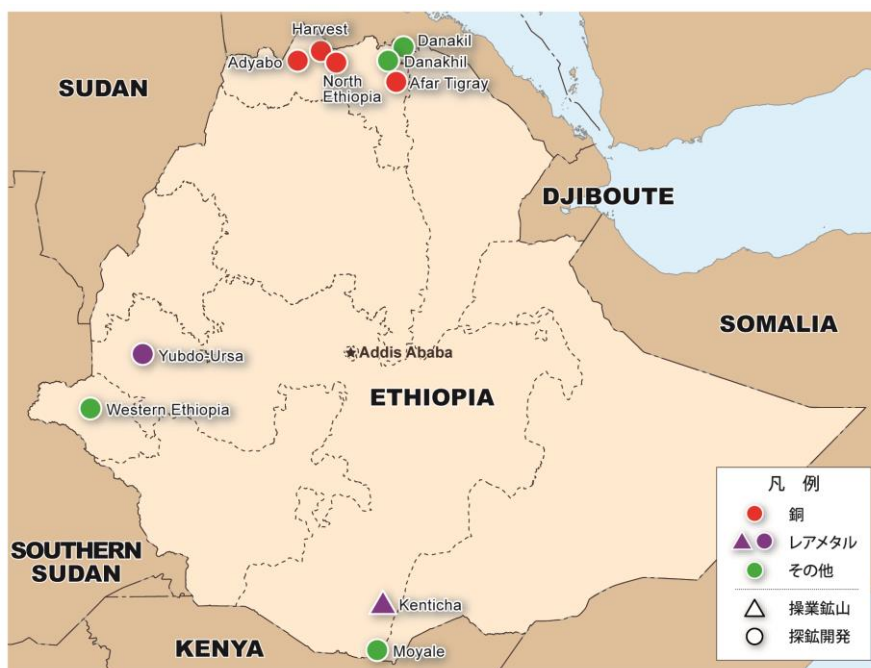


図 1. 主要鉱山等位置図

## 6. 我が国との関係

### (1) 日本への輸出

実績なし

### (2) 日本企業による投資状況等

JOGMECは2014年10月に英Altai Resources社との間で共同探鉱契約（JV契約）を締結し、エチオピア北部に位置するAfar Tigray地域においてレアメタルを随伴する新たな銅銀多金属を対象として探鉱を行っている。

## 7. その他トピックス

- ・ エチオピア鉱山省は、中国重慶市鉱山局と共同で、同国の南部及び南西部にかかる120km<sup>2</sup>をカバーする地質図の作成を行っている。これはエチオピア鉱山省、エチオピア地質調査所及び中国重慶市鉱山局との間で2011年12月に締結したMOUに基づくもので、2011年8月にMeles Zenawiエチオピア首相が重慶市を訪問した成果として位置付けられている。当該プロジェクトは2013年に開始され5年間の計画で進められており、重慶市鉱山局は1,000万US\$と同局の40名の専門家を本計画に投じるとしている。
- ・ Danakilカリウムプロジェクトについて、2015年8月、詳細FS調査（DFS）が完了し、精測及び概測資源量28億tのカリウム（Potash salt）が地表から100mから500mの範囲に確認されたとして、オペレーターのPlinian Capital LLPIは、この結果はエチオピアを世界でも有数のカリウム輸出国に押し上げる可能性があるとし、今後、鉱山開発に向けて資金調達を含めた戦略的なパートナーを探すとしている。
- ・ Danakilカリウムプロジェクトを創業する加Allana Potash社は、2015年3月、大手肥料会社のIsrael Chemical社（ICL）がAllana社の全株式を取得すると公表した。買収額は約1億3,700万C\$と見られる。ICLは、2014年にAllana社と連携協定を結び、Danakilカリウム鉱山の生産物100万tのオフテイク権を有していた。FSIによれば、同プロジェクトは年産100万tの塩化カリウムを25年間にわたって生産する。ICLはイスラエル、スペイン及び英国で塩化カリウムを生産しており、2014年の塩化カリウム生産量は500万t以上とされる。この買収により、ICLがDanakilカリウム鉱山プロジェクトを直接保有することとなり、開発事業の進展が期待されている。
- ・ 2015年1月のメディア報道によれば、エチオピア鉱山省は、金探鉱会社の英Nyota Minerals社が申請した探査権の更新について、ナイル河及びその支流に沿った堆積域での鉱業活動を一切認めないとして、当該地域に関しては如何なる許認可も付与しないことを決定した。これは、同国が480億US\$を投じてナイル河に沿って建設中の発電量6,000 MWのダム（Grand Ethiopian Renaissance Dam）への影響を懸念したものである。同ダムは2017年完工を目指している。Nyota社は、Brantham地域とTowchester地域の探査権の更新を2014年4月に申請していた。
- ・ 2014年5月のメディア報道によれば、エチオピアは初めてソブリン格付けを大手格付機関のMoody's、Standard & Poor's及びFitchから受けた。Moody'sは同国の外貨建て格付をB1、残り2社は1ノッチ低いBとした。Moody'sによると、同国の一人当たりGDPは10年間でおおよそ3倍に急激に増加しており、発電設備やインフラへ投資がなされれば、強い成長が期待できるとしている。一方、IMFは、公共セクターのダム建設、工場・住宅建設への大規模投資に係る債務残高のペースに注意を払う必要があると慎重な姿勢を示している。

(2015. 8. 21 ロンドン事務所 竹下聡美)